令和７年第５回福岡市議会（定例会）提出意見書案概要

意見書案第11号　地方の福祉人材確保の取組に向けた財政措置を求める意見書案

令和７年４月の国家公務員の地域手当改定に伴う地域区分の変更により、児童入所施設措置費等及び保護施設事務費等が引き下げられた自治体に対し、見直し前の水準に戻すために必要な財政措置を講じること、今回の見直しの対象とならなかった保育所等の公定価格及び介護サービスや障害福祉サービス等の報酬の地域区分については、国家公務員の地域手当に準拠することなく、今後の賃金水準や国における処遇改善の取組を踏まえた適切な水準となるよう必要な財政措置を講じることを要請するもの。

意見書案第12号　非核三原則の堅持を求める意見書案

我が国は非核三原則を国是としているが、本年 11 月 11 日の衆議院予算委員会で、高市首相は安全保障関連３文書の改定に際し、「非核三原則堅持」の文言の維持を明言せず、非核三原則の見直しの検討について懸念が広がっている。この見直しは、核廃絶を目指す国際的な取組に逆行し、「核兵器のない世界」を訴え続けてきた被爆者の努力を無にすることになる。よって、非核三原則を堅持されるよう要請するもの。

お問い合わせ
議会事務局調査法制課
電話番号　　：092-711-4749
ＦＡＸ番号　：092-733-5869